

# 平成24年度 茨城県の財務諸表

茨城県総務部  
平成25年12月

目 次	頁
I はじめに -----	1
II 財務諸表の概要 -----	2
1 財務書類の種類	
2 財務書類の相関関係	
III 普通会計の財務諸表 -----	3
1 作成の基準	
2 貸借対照表の概要 -----	3
(1) 貸借対照表とは	
(2) 用語の定義等	
(3) 貸借対照表の状況	
(4) 貸借対照表による財務分析	
3 行政コスト計算書の概要 -----	9
(1) 行政コスト計算書とは	
(2) 用語の定義等	
(3) 行政コスト計算書の状況	
(4) 行政コスト計算書による財務分析	
4 純資産変動計算書の概要 -----	13
(1) 純資産変動計算書とは	
(2) 用語の定義等	
(3) 純資産変動計算書の状況	
5 資金収支計算書の概要 -----	16
(1) 資金収支計算書とは	
(2) 用語の定義等	
(3) 資金収支計算書の状況	
IV 県連結の財務諸表 -----	19
1 作成の基準	
2 連結貸借対照表の概要	
3 連結行政コストの概要	
4 連結純資産変動計算書の概要	
5 連結資金収支計算書の概要	
V 施設別行政コスト計算書の概要 -----	24

## I はじめに

茨城県では県民に分かりやすい形で財政状況に関する情報を提供する一つの方法として、また、本県の財政状況の分析手法として、平成12年度（平成11年度決算）より、発生主義会計手法を導入し、国の研究会において示された作成基準を参考として、普通会計のバランスシート、行政コスト計算書を作成、公表するとともに、平成13年度（平成12年度決算）には企業会計等をも含めた県全体のバランスシートを、平成17年度（平成16年度決算）から第三セクター等の関係団体を含めた県連結のバランスシートを作成、公表してきました。

さらに、平成21年度（平成20年度決算）からは、国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月31日付け総務事務次官通知）で財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備を要請されたことを受け、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日総務省公表）で示された公会計基準である「総務省方式改訂モデル」（※）により財務諸表を作成しています。

今後とも、効率的・効果的な行財政運営に資するよう財務諸表の充実に努め、財務諸表の分析等を通じ、県の財政状況に関する情報をよりわかりやすい形で提供できるよう取り組むとともに、国や他県における動向を踏まえ、改善に取り組んでまいります。

※「新地方公会計制度実務研究会報告書」により示された公会計基準として、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二方式が提案されましたが、本県では、40道府県（平成23年度決算時）が採用した「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

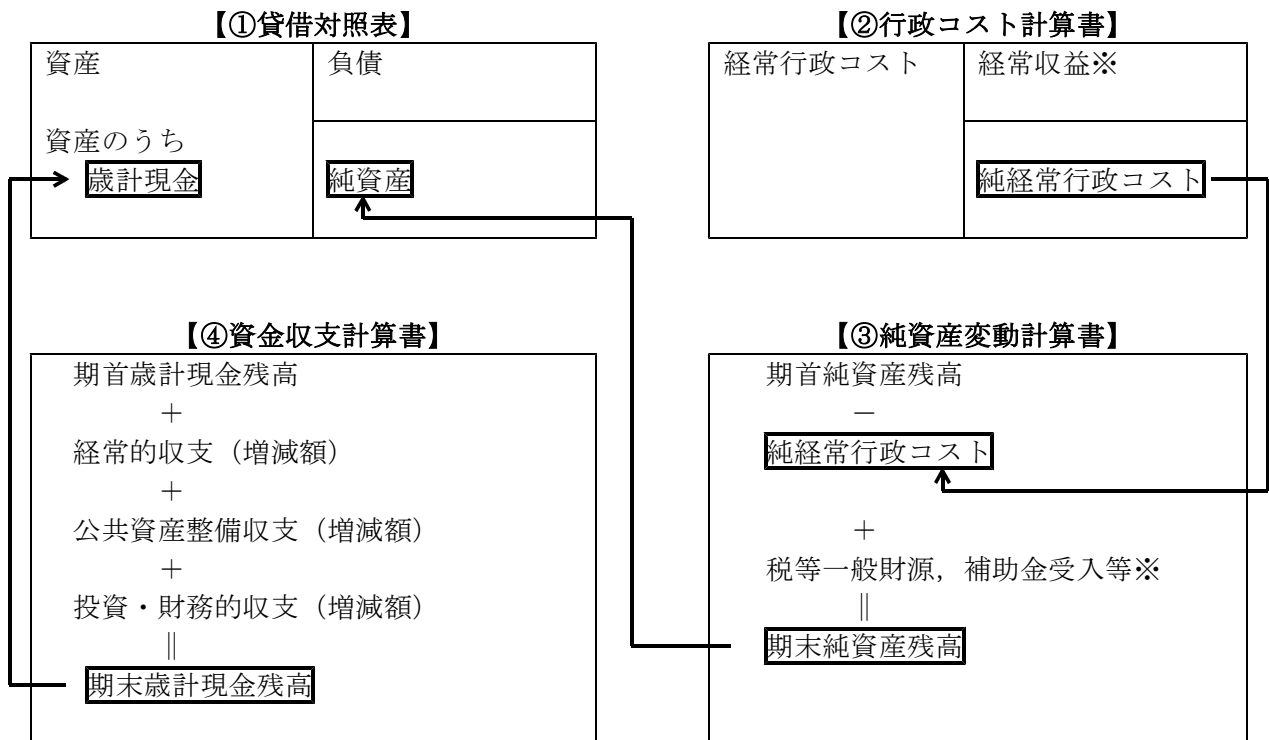
## II 財務諸表の概要

### 1 財務書類の種類

企業会計的手法を活用した公会計基準である「総務省方式改訂モデル」により、本県の財政状況について、次の4種類の財務書類を作成しました。

①貸借対照表 (バランスシート)	…県が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われてきたかを表示したもの ⇒資産と負債を対比することにより、将来負担の状況を把握
②行政コスト計算書	…行政サービスにかかった費用(経常行政コスト)と、その直接の対価として得られた手数料等(経常収益)を対比したもの ⇒行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
③純資産変動計算書	…貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
④資金収支計算書 (キャッシュフロー)	…現金が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒実際の資金の流れや残高状況を把握

### 2 財務書類の相関関係



※「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、「経常行政コスト」は、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上するのに対して、「経常収益」は受益者からの負担金・手数料のみとし、税金や補助金収入等は計上しないため、赤字となります(税金や補助金収入等は「純資産変動計算書」で計上)

### Ⅲ 普通会計の財務諸表

#### 1 作成の基準

##### (1) 対象となる会計

普通会計（一般会計及び以下の特別会計の合計）

物品調達、公債管理、市町村振興資金、鹿島臨海工業地帯造成事業（一部）、母子・寡婦福祉資金、中小企業事業資金、農業改良資金、公共用地先行取得事業、港湾事業（一部）、林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金、都市計画事業土地区画整理事業（一部）、霞ヶ浦開発事業農業用水負担金償還円滑化事業の各特別会計

\* 普通会計に含まれない一般会計の事業：工業団地等造成事業、県営農業集落排水事業等

##### (2) 作成基準日

平成25年3月31日（平成24年度末）。ただし、出納整理期間（平成25年4月1日～5月31日）の収支は基準日までに終了したものととして処理。

##### (3) 基礎数値

土地を除き、全国的に統計が整備された昭和44年度以降、平成24年度までの「地方財政状況調査（決算統計）」のデータを使用。

#### 2 貸借対照表の概要

##### (1) 貸借対照表とは

県が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債〔他人資本〕・純資産〔自己資本〕）で賄われてきたかを総括的に表示したものです。

- ・ 「負債」とは、地方債の発行など他人からの借入金により賄ったもので、将来支払が必要な債務であり、将来世代の負担となります。一方、「純資産」は、資産と負債の差額であり、これまでの税金や補助金等を財源として取得したものであるため、将来の支払負担を生じません。
- ・ 「資産」と「負債」を対比することにより、将来世代の負担状況や財政状況の安定性を把握することができます。

借方	貸方
資産 ・ 道路・学校などの公共資産 ・ 現金預金や貸付金などの債権	負債⇒将来支払が必要な債務 （将来世代の負担分） ・ 地方債など
	純資産⇒自己財源によるもので将来の支払負担を生じないもの （これまでの世代による負担分）

##### (2) 用語の定義等

###### ① 公共資産の評価方法

###### ア 有形固定資産

学校、庁舎等の資産については、昭和44年度以降に取得した価額を基に、耐用年数ごとに残存価格をゼロとする定額法により減価償却を実施（耐用年数は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表による。）。

なお、土地については、時間の経過などで劣化しないことから減価償却は行っていない。

###### イ 売却可能資産

「未利用地一覧」として登録された資産（処分保留又は処分困難を除く。）について売却可能価格で計上。売却可能価格は、鑑定評価額その他、固定資産税評価額や再調達価格を活用。

- ② 投資及び出資金  
市場価格のあるものは市場価格とし、そのほかは実質価格により算定。  
連結対象団体に対する投資及び出資金について、実質価格が著しく低下した場合は、実質価格と取得原価との差額を投資損失引当金として計上。
- ③ 貸付金  
当該年度末貸付残高から、貸付金元金収入未済額を控除した額を計上。
- ④ 長期延滞債権  
収入未済額のうち、調定年度が過年度のものを計上。
- ⑤ 回収不能見込額  
貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上。原則として、長期延滞債権から、回収不能実績率を乗じて回収不能見込額を算定。  
※回収不能実績率：過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額十不納欠損額)の平均
- ⑥ 退職手当引当金  
平成24年度末に職員全員が普通退職したと想定し、地方公共団体財政健全化法の算定基準に基づく要支給額を計上。
- ⑦ 公共資産等整備国補助金等  
公共資産及び投資等の資産形成に充てられた国庫支出金を計上。
- ⑧ 公共資産等整備一般財源等  
公共資産及び投資等の財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上。
- ⑨ その他一般財源等  
「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上。

### (3) 貸借対照表の状況

#### ① 総括

平成24年度末の「資産」は4兆269億円(対前年度比302億円の減)となっており、この資産を形成するための財源として、将来世代の負担となる「負債」は2兆5,010億円(同461億円の増)、「資産」と「負債」の差である「純資産」は、1兆5,259億円(同763億円の減)となっています。

(億円)

項目	H23末	H24末	H24-23	項目	H23末	H24	H24-23
<b>【資産】</b>	40,571	40,269	△ 302	<b>【負債】</b>	24,549	25,010	461
公共資産	35,515	35,227	△ 288	固定負債	21,965	22,102	137
有形固定資産	35,439	35,166	△ 273	地方債残高	18,579	18,769	190
売却可能資産	76	61	△ 15	長期未払金	141	94	△ 47
投資等	4,162	4,129	△ 33	退職手当引当金	3,245	3,239	△ 6
投資・出資金	1,456	1,534	78	流動負債	2,584	2,908	324
貸付金	1,768	1,728	△ 40	翌年度償還予定地方債	2,026	2,405	379
基金等	826	754	△ 72	未払金	32	10	△ 22
長期延滞債権	419	415	△ 4	翌年度支払予定退職手当	346	314	△ 32
回収不能見込額	△ 307	△ 302	5	賞与引当金	180	179	△ 1
流動資産	894	913	19	<b>【純資産】</b>	16,022	15,259	△ 763
現金預金	859	881	22				
未収金	35	32	△ 3				

\*退職手当引当金、賞与引当金は、国の作成基準に基づき推計値を計上。

#### ② 資産の部

道路用地などの土地や県有建物などの「公共資産」に、出資金や貸付金などの「投資等」と歳計現金や減債基金などの「流動資産」を加えたもので、資産総額は4兆269億円となっており、その大半は公共資産(構成比：87.5%)です。

## ア 公共資産

前年度末に比べ288億円減少していますが、これは、有形固定資産の減価償却による減が、公共事業等により新たに取得した資産の増を上回ったこと等によるものです。

目的別にみると、「生活インフラ・国土保全(道路, 住宅, 公園等)」が72.0%, 「教育(高等学校校舎・敷地等)」が12.3%, 「産業振興(土地改良施設・農道等)」が10.1%の順となっています。

なお、「生活インフラ・国土保全」の割合が高いのは、有形固定資産のうち減価償却の対象とならない土地の割合が高いことによるものです。

一方、「福祉」、「環境衛生」が低くなっているのは、老人ホームなどの福祉施設は、国の補助を受け民間事業者等によって整備されるため県の財産とならないこと、県立病院の事業が普通会計には含まれていないこと等によるものです。

また、「売却可能資産」は、旧上郷高等学校の敷地・建物を売却したこと等により、15億円の減となっています。

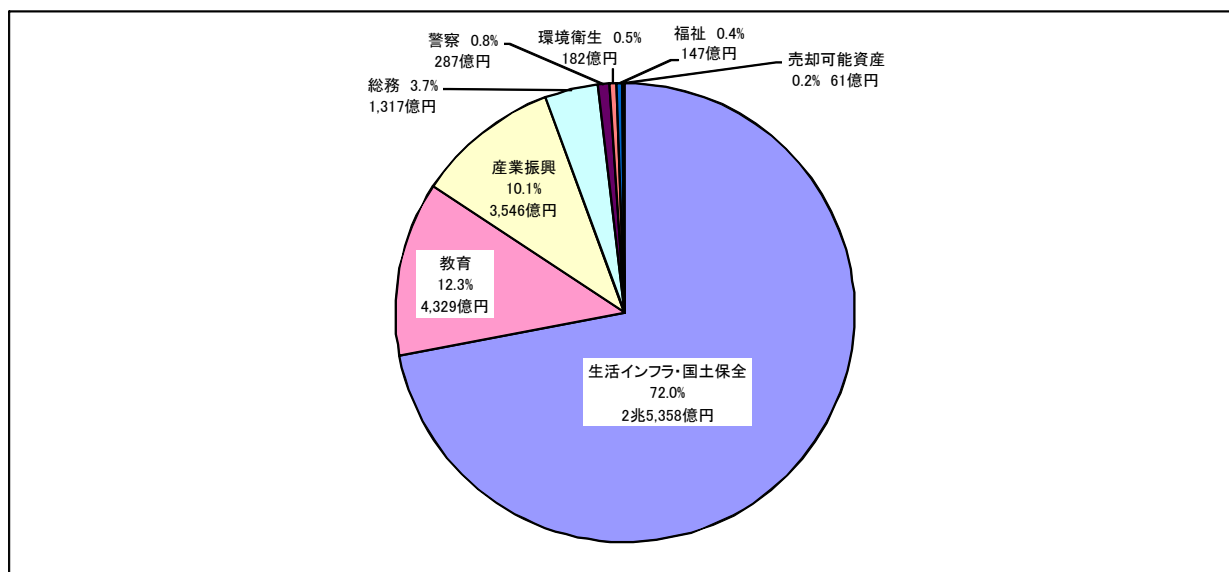
## イ 投資等

東日本大震災復興基金や雇用創出等基金などの基金積立金の減少などにより、33億円の減となっています。

## ウ 流動資産

「歳計現金」が減少したものの、「減債基金」の増加により、19億円の増となっています。

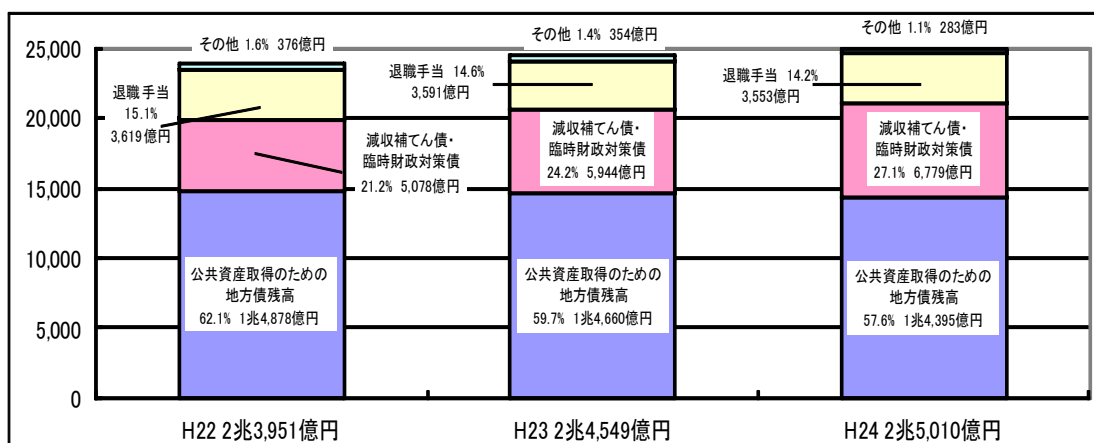
【公共資産の目的別構成比】



## ③ 負債の部

地方債残高や退職手当引当金などの負債総額は2兆5,010億円となっており、このうち地方債残高が2兆1,174億円(固定負債の地方債残高1兆8,769億円+流動負債の翌年度償還予定地方債2,405億円の合計)となっており、負債総額全体の84.7%を占めています。前年度末に比べ569億円増加していますが、これは一般財源不足等に対応して発行が認められる臨時財政対策債の増加等によるものです。

## 【負債の構成比】



### ④ 純資産の部

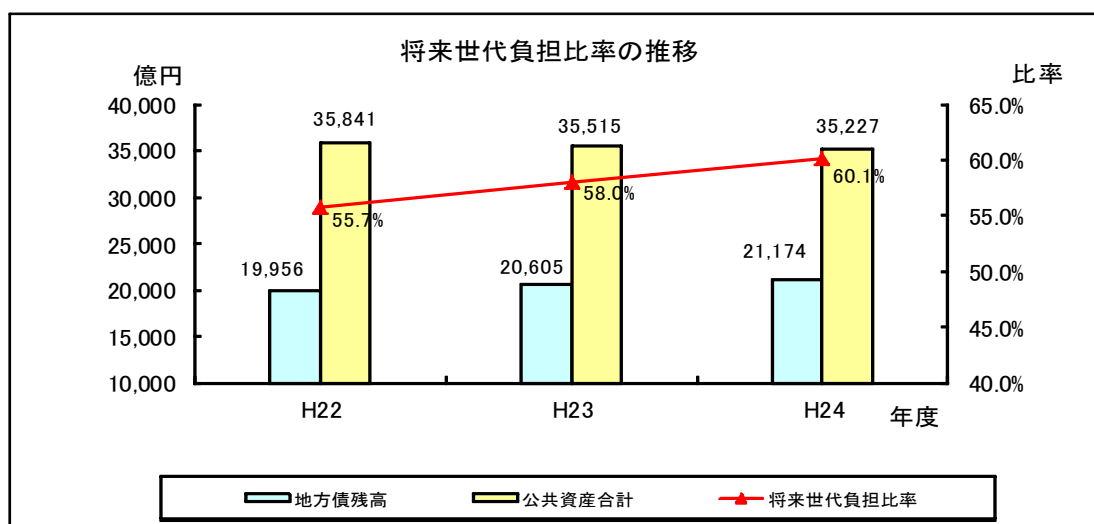
資産から負債を差し引いた「純資産」は1兆5,259億円となり、前年度末と比べ763億円の減となっています。これは、資産が減少する一方で、臨時財政対策債の増加等により負債が増加したのが主な要因です。

## (4) 貸借対照表による財務分析

### ① 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）＝（地方債残高÷公共資産）

これまで蓄積してきた「公共資産」3兆5,227億円の財源のうち、将来の負担となる地方債の残高が2兆1,174億円と増加したことから、将来世代への負担比率は60.1%（前年度58.0%）と増加しています。

$$\frac{\text{地方債残高 (2兆1,174億円)}}{\text{公共資産 (3兆5,227億円)}} \times 100 = 60.1\%$$



将来世代負担比率の平均的な値は、15～40%の間の比率になるといわれていますが、人口規模が大きく、財政力が比較的に高い団体は地方交付税の肩代わりのため発行する臨時財政対策債の割合が大きいため、比率が高くなる傾向にあります。なお、地方債残高2兆1,174億円のうち、交付税措置が予定されているものが1兆932億円（構成比51.6%）あることから、実質的残高は1兆242億円（同48.4%）とみることができます。



② 県民一人あたり資産・負債等

平成25年3月31日現在の本県の人口は2,997,072人であることから、県民一人あたりの資産総額は1,344千円（前年度末1,371千円）、負債総額は834千円（同829千円）となっています。

【参考：他団体との比較】

ア 比較方法

平成23年度決算について、「総務省方式改訂モデル」に基づき作成した団体で、近県及び人口が同規模の他府県と比較しました。

イ 本県の特徴

資産総額は長野県に次いで2番目、負債総額は1番目となっていますが、可住地面積及び人口あたりでは、比較的低くなっていることから、可住地面積全国4位という本県の地理的要件等により、総額が多くなっていることが推測されます。

[H23決算による比較]

項目	茨城県			栃木県			群馬県		
	総額 (億円)	km <sup>2</sup> あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	km <sup>2</sup> あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	km <sup>2</sup> あたり (百万円)	一人あたり (千円)
資産	40,571	1,019	1,371	34,033	1,141	1,711	29,592	1,286	1,486
負債	24,549	617	829	13,385	449	673	14,178	616	712
純資産	16,022	402	542	20,648	692	1,038	15,414	670	774
社会資本形成の世代間負担比率	58.0%			34.4%			40.8%		
人口（人）	2,960,010			1,988,755			1,990,944		
可住地面積（km <sup>2</sup> ）	3,982			2,982			2,301		

項目	長野県			三重県			京都府		
	総額 (億円)	km <sup>2</sup> あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	km <sup>2</sup> あたり (百万円)	一人あたり (千円)	総額 (億円)	km <sup>2</sup> あたり (百万円)	一人あたり (千円)
資産	41,633	1,256	1,940	29,685	1,452	1,615	28,084	2,386	1,104
負債	20,248	611	944	14,878	728	809	20,686	1,757	813
純資産	21,385	645	996	14,807	724	806	7,398	629	291
社会資本形成の世代間負担比率	45.0%			46.1%			70.2%		
人口（人）	2,145,962			1,838,613			2,542,740		
可住地面積（km <sup>2</sup> ）	3,314			2,044			1,177		

出典 人口 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成24年3月31日現在）」

可住地面積 総務省「社会生活統計指標 一都道府県の指標 2013」

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>【資産の部】</b>	<b>【負債の部】</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">1,876,840,907</span>
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">2,535,766,144</span>	(2) 長期未払金
②教育 <span style="float: right;">432,865,108</span>	①物件の購入等 <span style="float: right;">9,234,267</span>
③福祉 <span style="float: right;">14,743,572</span>	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">18,226,613</span>	③その他 <span style="float: right;">164,523</span>
⑤産業振興 <span style="float: right;">354,613,035</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">9,398,790</span>
⑥警察 <span style="float: right;">28,647,402</span>	(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">323,903,719</span>
⑦総務 <span style="float: right;">131,721,049</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">2,210,143,416</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">3,516,582,923</span>	
(2) 売却可能資産 <span style="float: right;">6,125,331</span>	2 流動負債
公共資産合計 <span style="float: right;">3,522,708,254</span>	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">240,542,901</span>
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <span style="float: right;">0</span>
2 投資等	(3) 未払金 <span style="float: right;">962,712</span>
(1) 投資及び出資金	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">31,424,463</span>
①投資及び出資金 <span style="float: right;">154,668,955</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">17,904,456</span>
②投資損失引当金 <span style="float: right;">△ 1,261,652</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">290,834,532</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">153,407,303</span>	
(2) 貸付金 <span style="float: right;">172,782,744</span>	<b>負債合計</b> <span style="float: right;">2,500,977,948</span>
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 <span style="float: right;">0</span>	<b>【純資産の部】</b>
②その他特定目的基金 <span style="float: right;">71,411,591</span>	1 公共資産等整備国補助金 <span style="float: right;">861,664,936</span>
③土地開発基金 <span style="float: right;">0</span>	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">2,161,059,163</span>
④その他定額運用基金 <span style="float: right;">3,982,568</span>	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">△ 1,518,509,044</span>
⑤退職手当組合積立金 <span style="float: right;">0</span>	4 資産評価差額 <span style="float: right;">21,688,227</span>
基金等計 <span style="float: right;">75,394,159</span>	<b>純資産合計</b> <span style="float: right;">1,525,903,282</span>
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">41,533,427</span>	
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 30,182,833</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">412,934,800</span>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <span style="float: right;">85</span>	
②減債基金 <span style="float: right;">63,022,476</span>	
③歳計現金 <span style="float: right;">25,044,382</span>	
現金預金計 <span style="float: right;">88,066,943</span>	
(2) 未収金	
①地方税 <span style="float: right;">3,313,262</span>	
②その他 <span style="float: right;">585,753</span>	
③回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 727,782</span>	
未収金計 <span style="float: right;">3,171,233</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">91,238,176</span>	
<b>資産合計</b> <span style="float: right;">4,026,881,230</span>	<b>負債・純資産合計</b> <span style="float: right;">4,026,881,230</span>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	772,684,188 千円
②教育	15,176,612 千円
③福祉	64,261,714 千円
④環境衛生	25,105,960 千円
⑤産業振興	221,855,063 千円
⑥警察	0 千円
⑦総務	5,397,457 千円
計	1,104,480,994 千円

上の支出金に充当された財源

①国補助金	129,088,846 千円
②地方債	336,062,784 千円
③一般財源等	639,329,364 千円
計	1,104,480,994 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	39,697,898 千円
②債務保証又は損失補償	12,929,120,466 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	12,900,700,000 千円)
③その他	21,325,202 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち1,093,177,602千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	2,744,410,808 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	2,128,800,145
債務負担行為支出予定額	66,760,552
公営事業地方債負担見込額	186,702,342
一部事務組合等地方債負担見込額	0
退職手当負担見込額	355,328,182
第三セクター等債務負担見込額	6,819,587
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	1,329,706,465
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	74,513,863
地方債償還額等充当歳入見込額	138,632,830
地方債償還額等充当交付税見込額	1,116,559,772
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,414,704,343 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は1,101,597,394千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,432,871,908千円です。

### 3 行政コスト計算書の概要

#### (1) 行政コスト計算書とは

当該年度の行政サービスに要する費用として、人件費や物件費等の「現金支出を伴うもの」と、減価償却費や退職手当引当金繰入等の「現金支出を伴わないもの」を加えたものです。

また、人件費、物件費、扶助費、普通建設事業費などの経費を、性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」及び「その他のコスト」に区分するとともに、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」などの目的別に区分しています。

#### (2) 用語の定義等

##### ① 使用料・手数料

当該年度決算額に、前年度からの使用料・手数料にかかる長期延滞債権及び未収金計上額の増減額を加えた額を計上。

##### ② 分担金・負担金・寄附金

当該年度決算額に、前年度からの分担金・負担金・寄附金にかかる長期延滞債権及び未収金計上額の増減額を加えた額を計上。

#### (3) 行政コスト計算書の状況

##### ① 総括

平成24年度の行政コスト計算書は、「経常行政コスト」が8,237億円(対前年度比251億円の減)、受益者からの収入のみを計上した「経常収益」が241億円(同1億円の減)となっています。

「経常行政コスト」と「経常収益」との差額7,996億円(同250億円の減)については、受益者負担以外の地方税等の一般財源や補助金等収入(純資産変動計算書に計上)で賄われています。

(億円)

【経常行政コスト】	H23	H24	H24-23
人にかかるコスト	3,278	3,189	△ 89
人件費	2,797	2,733	△ 64
賞与引当金繰入	180	179	△ 1
退職手当引当金繰入	301	277	△ 24
物にかかるコスト	1,540	1,542	2
物件費	409	397	△ 12
維持補修費	81	74	△ 7
減価償却費	1,050	1,071	21
移転支的コスト	3,379	3,225	△ 154
社会保障給付	233	215	△ 18
補助金等	2,094	2,120	26
他会計等への支出額	515	446	△ 69
公共資産整備補助金等	537	444	△ 93
その他のコスト	291	281	△ 10
支払利息	279	267	△ 12
回収不能見込計上額等	12	14	2
合計 (A)	8,488	8,237	△ 251

【経常収益】	H23	H24	H24-23
使用料・手数料等	115	115	0
分担金・負担金等	127	126	△ 1
経常収益 計 (B)	242	241	△ 1
純経常行政コスト (A-B)	8,246	7,996	△ 250

受益者負担比率 (B/A)	2.9%	2.9%	
---------------	------	------	--

\*税等収入や国からの補助金収入は、純資産変動計算書で計上するため、行政コスト計算書の経常収益には計上しない

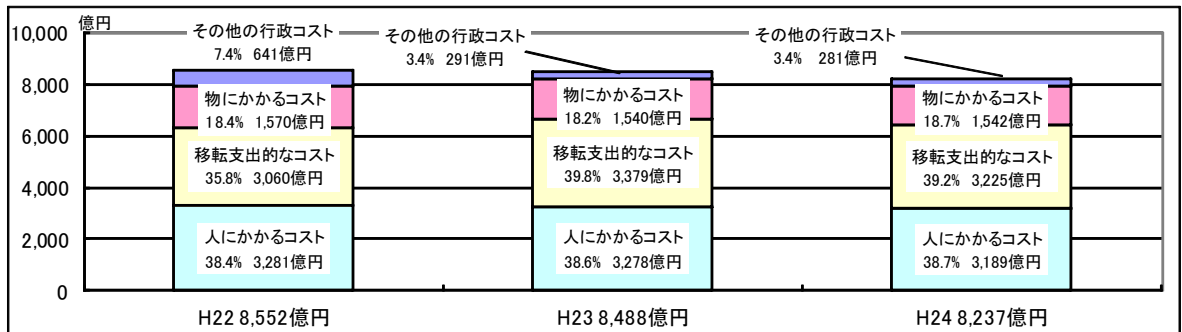
\*退職手当引当金繰入(退職手当に退職手当引当金の年度間の変動を加味して算出)及び賞与引当金繰入は、国の作成基準に基づき推計値を計上。

② 経常行政コストの部

ア 性質別経費

「移転支出的なコスト（市町村等への補助金や国への直轄事業負担金等）」が3,225億円（構成比39.2%）と最も大きく、次いで人件費等の「人にかかるコスト」が3,189億円（同38.7%），「物にかかるコスト（減価償却費等）」が1,542億円（同18.7%）の順となっています。

前年度と比較して、「人にかかるコスト」は人件費の減等により89億円減少、「移転支出的なコスト」は国への直轄事業負担金の減等により154億円減少したのに対し、「物にかかるコスト」は減価償却費の増等により2億円の増となりました。



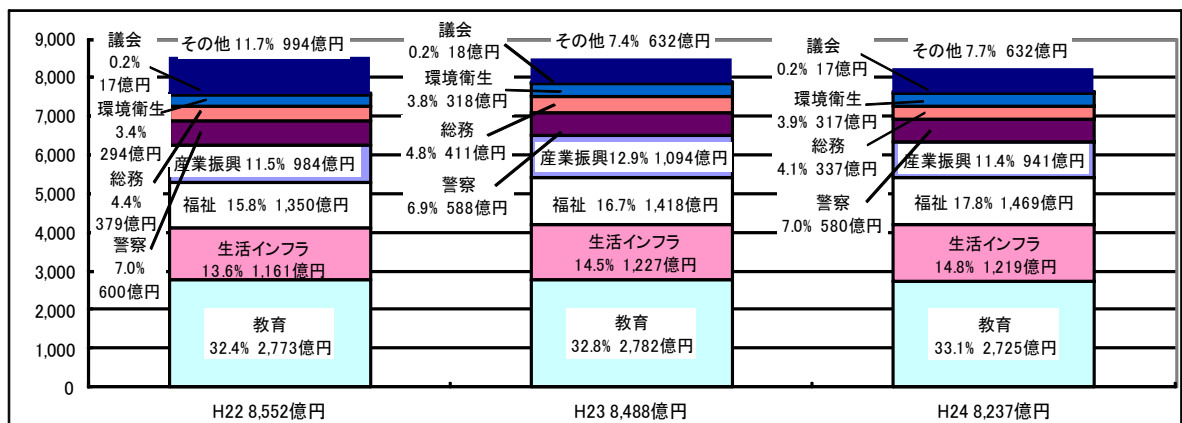
イ 目的別経費

目的別にみると、「教育」が2,725億円（構成比33.1%）と最も大きく、その大半が「人にかかるコスト（人件費等）」2,285億円で、「教育」全体の83.9%を占めています。

2番目に大きいのは「福祉」1,469億円（同17.8%）で、介護給付費負担金などの「補助金等」が最も大きく、生活保護等の「社会保障給付」と合わせると1,328億円となり、「福祉」全体の90.4%を占めています。

3番目に大きいのは「生活インフラ・国土保全」1,219億円（同14.8%）で、「減価償却費」や国の直轄事業負担金等の「他団体等への公共資産整備補助金等」の割合が大きくなっています。

4番目に大きいのは「産業振興」941億円（同11.4%）で、「減価償却費」及び「補助金等」の割合が大きくなっています。

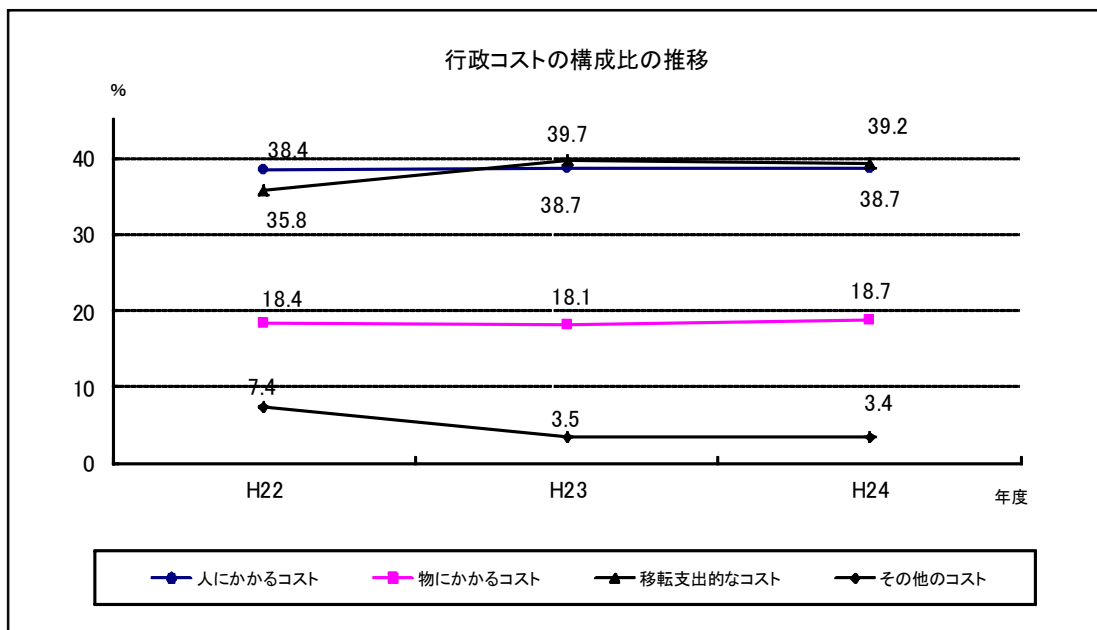


(4) 行政コスト計算書による財務分析

① 県民一人あたり行政コスト及び経常収益

平成25年3月31日現在の本県の人口は2,997,072人であることから、県民一人あたりの経常行政コストは275千円となり、うち「教育」が91千円、「福祉」が49千円、「生活インフラ・国土保全」が41千円となっています。

一方、県民一人あたりの経常収益は8千円となり、うち使用料、手数料が4千円、分担金等が4千円となっています。



- ② 経常収益対経常行政コスト比率（受益者負担比率＝経常収益／経常行政コスト）  
 目的別の項目毎の比率をみることにより、その分野の経常行政コストに対し、受益者がどれほど負担しているかを把握することができます。  
 全体の比率は2.9%となっており、実質的な県負担は97.1%で行政コストの大部分は、地方税等の一般財源により賄われています。  
 目的別では「警察」が5.7%で最も大きく、次いで「支払利息」が4.9%、「産業振興」が4.1%の順となっています。

**【参考：他団体との比較】**

ア 比較方法

平成23年度決算について、「総務省方式改訂モデル」に基づき作成した団体で、近県及び同等の人口規模を有する他府県と比較しました。

イ 本県の特徴

県民一人あたりのコスト全体では、三重県、長野県に次いで3番目に高くなっていますが、項目別で見ると、「人にかかるコスト」は京都府と同額で最も低くなっています。

また、行政サービスの提供を受ける人（受益者）のコスト負担の割合が最も高くなっていますが、受益者負担比率の平均的な値といわれる2～8%の間になっています。

[H23決算による比較]

(千円, %, 県民一人あたり)

項目	茨城県		栃木県		群馬県		長野県		三重県		京都府	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人にかかるコスト	111	38.7	112	40.1	116	41.3	121	39.4	131	41.5	111	41.7
物にかかるコスト	52	18.1	63	22.6	60	21.4	67	21.8	69	21.8	40	15.0
移転支出的コスト	114	39.7	96	34.4	97	34.5	107	34.9	106	33.5	105	39.5
その他のコスト	10	3.5	8	2.9	8	2.8	12	3.9	10	3.2	10	3.8
計	287	100.0	279	100.0	281	100.0	307	100.0	316	100.0	266	100.0
受益者負担比率(%)	2.9		2.2		2.7		2.3		1.2		1.4	

行政コスト計算書

〔 自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	273,295,923	4,384,505	195,676,532	4,531,818	6,227,969	12,841,228	40,451,053	7,974,305	1,208,513			0
(2)退職手当引当金繰入等	27,677,511	383,682	19,967,324	437,149	610,530	1,190,786	4,243,745	810,737	33,558			0
(3)賞与引当金繰入	17,904,456	285,409	12,811,448	294,998	405,409	835,899	2,653,417	539,208	78,668			0
小計	318,877,890	5,053,596	228,455,303	5,263,966	7,243,908	14,867,912	47,348,215	9,324,251	1,320,739			0
(1)物件費	39,734,458	3,111,919	12,412,821	963,692	2,781,696	8,062,978	6,912,820	5,111,020	133,469			244,043
(2)維持補修費	7,423,857	6,709,580	386,532	0	4,199	8,857	260,347	54,342	0			
(3)減価償却費	107,098,084	57,764,828	10,054,877	622,512	1,276,562	30,853,438	3,197,900	3,327,967				
小計	154,256,399	67,586,327	22,854,230	1,586,204	4,062,457	38,925,273	10,371,067	8,493,329	133,469			244,043
(1)社会保障給付	21,475,237		7	18,440,211	3,035,019							
(2)補助金等	211,988,038	4,879,519	20,470,830	114,372,912	4,735,912	16,310,851	309,129	15,834,621	232,335			34,841,929
(3)他会計等への支出額	44,599,325	20,418,587	0	0	8,509,169	15,671,569	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	44,433,910	23,947,230	746,082	7,276,466	4,066,450	8,307,440	0	90,242	0			0
小計	322,498,510	49,245,336	21,216,919	140,089,589	20,346,550	40,289,860	309,129	15,924,863	232,335			34,841,929
(1)支払利息	26,638,612									26,638,612		
(2)回収不能見込計上額	1,050,941									1,050,941		
(3)その他行政コスト	362,937	0	0	0	0	0	0	0	0			362,937
小計	28,052,490	0	0	0	0	0	0	0	0	26,638,612		362,937
経常行政コスト a	823,683,289	121,885,259	272,526,452	146,939,759	31,652,915	94,083,045	58,028,411	33,742,443	1,686,543	26,638,612	1,050,941	35,448,909
(構成比率)		14.8%	33.1%	17.8%	3.8%	11.4%	7.0%	4.1%	0.2%	3.2%	0.1%	4.3%

【経常収益】

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	11,491,445	2,886,331	859,074	926,729	583,223	289,959	3,335,226	226,509	0	1,300,299		0	1,074,095
2 分担金・負担金・寄附金 c	12,555,685	1,771,836	1,469,374	3,410,869	156,625	3,601,212	0	1,111,583	0	0		0	1,034,186
経常収益合計 d	24,047,130	4,658,167	2,328,448	4,337,598	749,848	3,891,171	3,335,226	1,338,092	0	1,300,299		0	2,108,281
d/a	2.9%	3.8%	0.9%	3.0%	2.4%	4.1%	5.7%	4.0%	0.0%	4.9%		0.0%	
(差引)経常経常行政コスト a-d	799,636,159	117,227,092	270,198,004	142,602,161	30,903,067	90,191,874	54,693,185	32,404,351	1,686,543	25,338,313	1,050,941	35,448,909	△ 2,108,281

## 4 純資産変動計算書の概要

### (1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産が当該年度にどのように変動したのかを表示したもので、税等の一般財源、補助金等受入額、資産の時価評価の見直しによる評価損益及び臨時損益等を計上しています。

### (2) 用語の定義等

#### ① 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上。

#### ② 一般財源

地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入）の決算額に当該年度未収金額を加え、前年度未収金額を控除した額を計上。

#### ③ 補助金等受入

当該年度国庫支出金のうち、普通建設事業費の財源となった金額、投資及び出資金、貸付金並びに基金の財源となった金額の合計額を「公共資産等整備国補助金等」の列に計上。

当該年度国庫支出金から「公共資産等整備国補助金等」の列に計上した金額を除いた金額を「その他一般財源等」の列に計上。

#### ④ 臨時損益

ア 災害復旧事業費

イ 公共資産除売却損益（財産売却収入と除売却資産の売却原価との差額）

ウ 投資損失（投資及び出資金の時価又は実質価格と取得原価との差額）

#### ⑤ 科目振替

ア 公共資産整備への財源投入

普通建設事業費のうち、補助金の受入額及び地方債の額を除いた額を計上。

イ 公共資産処分による財源増

公共資産の除・売却により減額した場合、その財源をそれぞれ控除し、合計額を「その他一般財源等」に計上。

ウ 貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金のうち国庫支出金及び地方債を財源とした部分以外の金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、「その他一般財源等」から控除。

エ 貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取崩に対する財源相当額を「公共資産等整備国補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」から控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上。

オ 減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国補助金等」「公共資産等整備一般財源等」からそれぞれ控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上。

カ 地方債償還による財源振替

公共資産等整備に係る地方債の償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除。

#### ⑥ 資産評価替えによる変動額

貸借対照表に計上された資産を売却可能資産に評価替えしたことにより生じた評価額を計上。

#### ⑦ 無償受贈資産受入

無償で資産を受贈した場合、無償受贈資産の有形固定資産額を計上。

### (3) 純資産変動計算書の状況

#### ① 総括

平成24年度末の純資産は1兆5,259億円で、前年度末の1兆6,022億円から763億円の減となっています。

純資産の変動を項目別にみると、行政コスト計算書の「経常行政コスト」と「経常収益」の差である「純経常行政コスト」は△7,996億円、純経常行政コストや公共資産等整備に充当する「一般財源」は5,959億円、「補助金等受入」は1,592億円、「資産評価替えによる変動」は47億円、「臨時損益等」は△365億円となっており、行政コスト等の歳出を一般財源や補助金等で賄えない状況にあります。

(億円)

項目	H23	H24	H24-23	増減の主な要因
期首純資産残高 A	16,520	16,022	△ 498	
純経常行政コスト	△8,246	△7,996	250	
税等一般財源	6,280	5,959	△ 321	震災復興特別交付税△293, 特別交付税(震災)△142
補助金等受入	1,776	1,592	△ 184	基金積立に係る交付金等
資産評価替え	51	47	△ 4	
臨時損益等	△ 359	△ 365	△ 6	
期末純資産残高 B	16,022	15,259	△ 763	
増減額 B-A	△ 498	△ 763	△ 265	

#### ② 純資産の内訳

##### ア 公共資産等整備国補助金等

「公共資産等整備国補助金等」は、普通建設事業や基金積立金等に充当する補助金等を371億円受け入れています。貸付金・出資金の回収等に係る169億円、有形固定資産の減価償却による304億円を「その他一般財源等」に振り替えているため、全体として102億円の減となっています。

##### イ 公共資産等整備一般財源等

「公共資産等整備一般財源等」は、公共資産や貸付金・出資金への財源投入、地方債の償還分が「その他一般財源等」から振り替えられているため1,914億円の増となっています。貸付金・出資金の回収や減価償却等を「その他一般財源等」に1,906億円振り替えているため、全体として8億円の増となっています。

##### ウ その他一般財源等

「その他一般財源等」は、一般財源、補助金受入、科目振替により9,559億円の増となっています。純経常行政コストや臨時損益等に充当しても723億円の不足額となっています。

これは、臨時財政対策債等の資産形成を伴わない負債が増加したことが主な要因であり、この不足額には、将来の一般財源を充当するため、財政の硬直化を招くことになります。

##### エ 資産評価差額

主に廃止した施設を売却可能資産に評価替えしたことにより、47億円の増となっています。

##### オ 無償受贈資産受入

主に警察施設用地を無償で受け入れたことによるものです。



# 純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,602,150,236	871,867,131	2,160,192,600	△ 1,446,216,167	16,306,672
純経常行政コスト	△ 799,636,159			△ 799,636,159	
一般財源					
地方税	332,732,772			332,732,772	
地方交付税	197,172,308			197,172,308	
その他行政コスト充当財源	66,036,265			66,036,265	
補助金等受入	159,166,876	37,106,588		122,060,288	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 35,605,708			△ 35,605,708	
公共資産除売却損益	△ 1,430,242			△ 1,430,242	
投資損失	△ 64,621			△ 64,621	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			24,830,632	△ 24,830,632	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,832,856	2,832,856	0
貸付金・出資金等への財源投入			115,408,912	△ 115,408,912	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 16,891,988	△ 111,051,918	127,943,906	
減価償却による財源増		△ 30,416,795	△ 76,681,289	107,098,084	
地方債償還に伴う財源振替			51,193,082	△ 51,193,082	
資産評価替えによる変動額	4,745,174				4,745,174
無償受贈資産受入	636,381				636,381
その他	0			0	
期末純資産残高	1,525,903,282	861,664,936	2,161,059,163	△ 1,518,509,044	21,688,227

## 5 資金収支計算書の概要

### (1) 資金収支計算書とは

いわゆる「キャッシュフロー」と呼ばれるもので、現金が1年間でどのように変動したのかを表示したものであり、実際の資金の流れや資金の調達状況を把握することができます。

### (2) 用語の定義等

#### ① 経常的収支の部

ア 人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等

社会保障給付は扶助費、補助金等は補助費等。ただし、補助金等は補助費等の支出に含まれる他会計への支出額を控除。

イ 支払利息

当該年度地方債利子償還額及び一時借入金利子の合計額を計上。

ウ 他会計への事務費等充当財源繰出支出

他会計への建設費繰出及び公債費財源繰出以外の金額を計上。

エ その他支出

維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費を計上。

#### ② 公共資産整備収支の部

ア 公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出

当該年度の普通建設事業費のうち、その団体で行うものの金額を公共資産整備支出へ計上し、それ以外を公共資産整備補助金等支出に計上。

イ 他会計への建設費充当財源繰出支出

他会計に対する建設費繰出額を計上。

ウ 国補助金等、地方債発行額、基金取崩額

当該年度決算額のうち普通建設事業費の財源となった金額を計上。ただし、他会計への建設費繰出の財源となった金額を加算。また、基金取崩に含まれている他会計からの繰入金は控除。

エ その他

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち、普通建設事業費もしくは他会計への建設費繰出の財源となった金額を計上。

#### ③ 投資・財務的収支の部

ア 投資及び出資金、貸付金

地方公営企業法適用の公営企業等に対する出資金を控除した額を計上。

### (3) 資金収支計算書の状況

#### ① 総括

平成24年度末の資金収支の状況は、歳計現金残高が251億円となり、平成23年度末に比べ48億円の減となりました。

#### ア 経常的収支の部 (億円)

項目	H23	H24	H24-23
支出合計	6,844	6,753	△ 91
人件費	3,308	3,228	△ 80
補助金等	2,098	2,124	26
収入合計	8,999	8,476	△ 523
地方税	3,224	3,328	104
地方交付税	2,491	1,972	△ 519
地方債発行額 (臨時財政対策債等)	1,139	1,149	10
経常的収支差額A	2,155	1,723	△ 432

#### ウ 投資・財務的収支の部 (億円)

項目	H23	H24	H24-23
支出合計	3,080	2,714	△ 366
貸付金	1,230	1,150	△ 80
基金積立額	658	316	△ 342
地方債償還額	1,089	1,170	81
収入合計	1,734	1,493	△ 241
国補助金等	401	248	△ 153
貸付金回収額	1,271	1,195	△ 76
投資・財務的収支差額C	△ 1,346	△ 1,221	125

#### イ 公共資産整備収支の部 (億円)

項目	H23	H24	H24-23
支出合計	1,728	1,632	△ 96
公共的資産整備支出	823	895	72
公共的資産整備補助金等支出 (直轄負担金等)	537	444	△ 93
他会計への建設費充当繰出支出	368	293	△ 75
収入合計	1,117	1,082	△ 35
国補助金等	332	312	△ 20
地方債発行額 (普通建設事業債)	552	530	△ 22
公共資産整備収支差額B	△ 611	△ 550	61

#### (億円)

項目	H23	H24	H24-23
当年度歳計現金増減額	198	△ 48	△ 246
D = A + B + C			
期首歳計現金残高	101	299	198
E			
期末歳計現金残高	299	251	△ 48
F = D + E			

#### ② 経常的収支の部

「経常的収入」は、地方税の3,328億円、地方交付税の1,972億円等により8,476億円を計上したのに対し、「経常的支出」は、人件費の3,228億円、補助金等の2,124億円等により6,753億円を計上したため、「経常的収支」は1,723億円の収支余剰となっています。

#### ③ 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収入」は、地方債の530億円、国補助金等の312億円等により1,082億円を計上したのに対し、「公共資産整備支出」は公共資産整備支出の895億円、公共資産整備補助金等支出の444億円等により1,632億円を計上したため、「公共資産整備収支」は550億円の収支不足となっています。

なお、この不足額については「経常的収支」で賄われています。

#### ④ 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収入」は、貸付金回収額の1,195億円、国補助金等の248億円等により1,493億円を計上したのに対し、「投資・財務的支出」は貸付金の1,150億円、地方債償還額の1,170億円等により2,714億円計上したため、「投資・財務的収支」は1,221億円の収支不足となっています。

なお、この不足額については「経常的収支」で賄われています。

## 資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	322,752,781
物件費	39,734,458
社会保障給付	21,475,237
補助金等	212,353,502
支払利息	26,638,612
他会計への事務費等充当財源繰出支出	9,331,927
その他支出	43,029,565
支 出 合 計	675,316,082
地方税	332,809,343
地方交付税	197,172,308
国補助金等	103,181,459
使用料・手数料	11,477,079
分担金・負担金・寄附金	6,845,773
諸収入	12,111,917
地方債発行額	114,945,700
基金取崩額	25,442,127
その他収入	43,585,146
収 入 合 計	847,570,852
経 常 的 収 支 額	172,254,770

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	89,467,952
公共資産整備補助金等支出	44,433,910
他会計への建設費充当財源繰出支出	29,285,715
支 出 合 計	163,187,577
国補助金等	31,192,058
地方債発行額	53,023,700
基金取崩額	10,392,958
その他収入	13,536,318
収 入 合 計	108,145,034
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 55,042,543

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	115,047,382
基金積立額	31,562,687
定額運用基金への繰出支出	3,785
他会計への公債費充当財源繰出支出	7,798,719
地方債償還額	117,011,251
支 出 合 計	271,423,824
国補助金等	24,793,359
貸付金回収額	119,520,731
基金取崩額	92,025
地方債発行額	1,803,948
公共資産等売却収入	1,402,614
その他収入	1,756,837
収 入 合 計	149,369,514
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 122,054,310

当年度歳計現金増減額	△ 4,842,083
期首歳計現金残高	29,886,465
期末歳計現金残高	25,044,382

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は8,575千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	1,105,085,400 千円
地方債発行額	△ 169,773,348
財政調整基金等取崩額	△ 164,623
支出総額	△ 1,109,927,483
地方債元利償還額	143,641,288
財政調整基金等積立額	3,061,827
基礎的財政収支	△ 28,076,939 千円

- ※3 臨時財政対策債及び減収補てん債の発行額については、地方債償還の財源に充当されたものとして、投資・財務的収支に計上しています。

#### IV 県連結の財務諸表

##### 1 作成の基準

##### (1) 連結の範囲

名称	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	業務の内容	備考
<b>【公営企業会計】</b>				
病院事業				
水道事業				
工業用水道事業				
地域振興事業				
鹿島臨海都市計画下水道事業				
流域下水道事業				平成23年度から地方公営企業法財務規定適用
<b>【その他特別会計】</b>				
競輪事業				
医療大学付属病院事業				
港湾事業 (普通会計分除く)				
都市計画事業土地区画整理事業(普通会計分除く)				
鹿島臨海工業地帯造成事業(普通会計分除く)				
工業団地等造成事業(一般会計)				
農業集落排水事業(一般会計)				
<b>【地方公社】</b>				
茨城県土地開発公社	30	100.0	公共用地, 公用地等の取得, 管理及び処分等	
茨城県道路公社	10,040	82.8	料金を徴収することのできる道路の新設, 改善, 維持等の管理	
<b>【第三セクター等】※</b>				
鹿島臨海鉄道(株)	1,226	28.5	大洗鹿島線の運営等	平成24年度から連結対象
(公財)茨城県開発公社	90	55.6	工業団地の造成・分譲, 福祉施設等の管理運営	
鹿島都市開発(株)	1,481	46.8	ホテル経営, 公共施設管理等	
(財)グリーンふるさと振興機構	900	68.4	茨城県北部の地域振興	
(財)茨城県科学技術振興財団	35	98.0	科学技術振興	
(公財)茨城県消防協会	318	36.6	消防防災思想の啓発普及	
(公財)茨城県国際交流協会	491	61.1	国際交流・協力, 外国人支援	
(公財)いばらき文化振興財団	30	100.0	芸術文化振興事業, 県民文化センターの管理運営及びアクアワールド大洗の運営等	
(財)茨城県環境保全事業団	768	100.0	産業廃棄物の処理に関する事業等	

名称	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	業務の内容	備考
(社福)茨城県社会福祉事業団	10	100.0	県立社会福祉施設指定管理の受託運営	
(財)いばらき腎バンク	418	67.3	腎臓移植の普及啓発活動	
(公財)茨城県看護教育財団	1,000	75.0	看護師の養成(看護学校の運営), 看護職員研修の実施	
(公財)茨城県中小企業振興公社	35	100.0	県内中小企業の経営の近代化等を支援	
(株)ひたちなかテクノセンター	100	41.2	地域産業の高度化, 活性化等を支援	
茨城県漁業信用基金協会	891	31.7	中小漁業融資保証法の規定に基づく, 中小漁業者等を対象とする債務保証等	
(株)茨城県中央食肉公社	1,901	28.3	肉畜のと畜解体業務等	
(公財)茨城県農林振興公社	15	100.0	農業経営の規模拡大, 農地の集団化等を促進する農地保有合理化事業等	
(株)いばらき森林サービス	200	50.0	木材の伐採, 搬出及び造林等森林管理の受託	
(公財)茨城県栽培漁業協会	127	44.1	放流種苗の生産, 技術開発及び栽培漁業の普及啓発	
(公財)那珂川沿岸土地改良基金協会	600	50.0	地域営農の活性化と土地改良事業の農家負担軽減対策	
(一財)茨城県建設技術管理センター	112	25.0	建設副産物の有効利用, 建設事業に係る材料試験等	平成24年度から連結対象
鹿島埠頭(株)	300	50.0	鹿島港における曳船・通船事業及び港湾施設の管理受託	
(株)茨城ポートオーソリティ	2,948	53.0	茨城港における港湾施設の管理受託, 船舶代理店業, 荷主代行業, ひたちなか地区における都市づくり推進事業	
(公財)茨城県教育財団	10	100.0	社会教育研修施設等の管理の受託, 埋蔵文化財の発掘調査事業等	
(公財)茨城県体育協会	69	50.9	県民のスポーツ振興, 運動公園の受託管理等	
(公財)茨城県暴力追放推進センター	804	37.3	暴力団による不当要求の防止	
(公財)茨城県企業公社	40	75.0	浄水場の運転管理業務等	

※(財)茨城県青少年協会については、(社)青少年育成茨城県民会議と合併(平成24年10月1日付け)したため、(一財)茨城県住宅管理センターについては出資金相当額の返還(平成24年5月25日)があったため、連結対象から除いている。

また、「地方自治法施行令第152条第1項第3号の規定に基づき予算の執行に関する知事の調査等の対象となる法人を定める条例(平成24年12月27日条例第50号)」に基づき、県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上2分の1未満を出資している法人について知事の調査等の対象となったため、鹿島臨海鉄道(株)及び(一財)茨城県建設技術管理センターを連結対象とした。

## (2) 用語の定義等

### ① 販売用不動産の評価方法

地方公共団体財政健全化法における将来負担率を算定する際の評価基準を用いて算定し、流動資産に計上。

### ② 退職手当引当金

第三セクター等の各団体は、主として期末時点において職員全員が自己都合等により退職した場合の要支給額を計上。

## 2 連結貸借対照表の概要

### (1) 総括

県連結後の「資産」の合計（各会計間での出資、貸付、借入等について純計作業をした後の数値）は、5兆2,747億円（前年度比968億円の減）を計上したのに対し、「負債」の合計は、3兆946億円（同698億円の減）となり、資産と負債の差である「純資産」は、2兆1,801億円（同270億円の減）となっています。

「地方公社」、「第三セクター」で資産が減少している主な要因は、販売用不動産の売却が進んだことなどによるものであり、また、負債総額も大幅に減少しており、借入金の償還を進めていることが分かります。

なお、「第三セクター」において、前年度と比べ数値が大きく変動しているのは、（公財）茨城県開発公社において信託活用型債権流動化スキームを活用した資金調達を実施したことによるものです。

（億円）

区 分	資産A			負債B			純資産C=A-B		
	H23末	H24末	24-23	H23末	H24末	24-23	H23末	H24末	24-23
普通会計	40,571	40,269	△ 302	24,549	25,010	461	16,022	15,259	△ 763
対資産比率	-	-	-	61%	62%		39%	38%	
公営企業会計	9,309	9,336	27	2,372	2,253	△ 119	6,937	7,083	146
対資産比率	-	-	-	25%	24%		75%	76%	
その他特別会計	3,238	3,108	△ 130	3,541	3,208	△ 333	△ 303	△ 100	203
対資産比率	-	-	-	109%	103%		△ 9%	△ 3%	
地方公社	546	481	△ 65	402	294	△ 108	144	187	43
対資産比率	-	-	-	74%	61%		26%	39%	
第三セクター	1,651	1,081	△ 570	1,348	663	△ 685	303	418	115
対資産比率	-	-	-	82%	61%		18%	39%	
純計後※	53,715	52,747	△ 968	31,644	30,946	△ 698	22,071	21,801	△ 270
対資産比率	-	-	-	59%	59%		41%	41%	

※ 連結対象会計間で行われている貸借等関係等の内部取引については、相殺消去を実施

### (2) 資産の部

総資産は、5兆2,747億円で、その大部分が「公共資産」の4兆5,156億円です。そのほか「投資等」3,804億円、「流動資産」3,787億円となっています。

### (3) 負債の部

負債総額は、3兆946億円で、大部分が「地方債残高（翌年度償還予定額含む）」2兆5,678億円と「退職手当等引当金」3,369億円です。

## 3 連結行政コスト計算書の概要

「行政コスト」は9,681億円を計上したのに対し、事業収益を含めた「経常収益」は1,828億円となり、差し引いた「純経常コスト」は7,853億円となっています。また、「純経常行政コスト」のほとんどは普通会計によるものです。

（億円）

【経常行政コスト】	全体 (純計後)	普通会計	公営企業 会計	その他 特別会計	地方公社	第三セク ター等
人にかかるコスト	3,452	3,189	119	17	2	125
うち人件費	2,967	2,733	107	17	2	108
うち退職手当引当金繰入	295	277	7	0	0	11
物にかかるコスト	2,133	1,542	405	92	5	215
移転支出的なコスト	2,903	3,225	17	14	0	4
その他のコスト	1,193	281	51	228	69	603
合計 A	9,681	8,237	592	351	76	947

(億円)

【経常収益】	全体 (純計後)	普通会計	公営企業 会計	その他 特別会計	地方公社	第三セク ター等
使用料・手数料等	115	115	-	-	-	0
分担金・負担金等	138	126	1	13	-	2
事業収益等	1,575	-	654	409	80	951
経常収益 計 B	1,828	241	655	422	80	953
純経常コスト A - B	7,853	7,996	△63	△71	△4	△6

#### 4 連結純資産変動計算書の概要

期末純資産残高は、前年度から270億円減少し、2兆1,801億円となっていますが、普通会計の減少によるものです。

(億円)

項 目	全体 (純計後)	普通会計	公営企業 会計	その他 特別会計	地方公社	第三セク ター等
期首純資産残高 A	22,071	16,022	6,937	△303	144	303
純経常行政コスト	△7,853	△7,996	63	71	3	6
税等一般財源等	5,959	5,959				
補助金等受入	1,909	1,592	87	184	39	19
資産評価替え	3	47		△45		
臨時損益等	△288	△ 365	△4	△7	1	90
期末純資産残高 B	21,801	15,259	7,083	△100	187	418
増減額 B - A	△270	△ 763	146	203	43	115

#### 5 連結資金収支計算書の概要

「経常的収支」は3,012億円の黒字となりましたが、「公共資産整備収支」は105億円の赤字となり、「投資・財務的収支」は△2,943億円の赤字となったため、全体として36億円の赤字となりました。

(億円)

項 目	全体 (純計後)	普通会計	公営企業 会計	その他 特別会計	地方三公社	第三セク ター等
A 経常的収支	3,012	1,723	274	109	186	720
経常的支出	7,377	6,753	465	295	12	364
経常的収入	10,389	8,476	739	404	198	1,084
B 公共資産整備収支差額	△ 105	△ 550	△ 40	488	1	△ 4
公共資産整備支出	1,865	1,632	197	91	-	4
公共資産整備収入	1,760	1,082	157	579	1	0
C 投資・財務的収支差額	△2,943	△1,221	△ 230	△ 607	△ 181	△ 704
投資・財務的支出	4,804	2,714	303	658	182	979
投資・財務的収入	1,861	1,493	73	51	1	275
歳計現金増減額 D = A + B + C	△ 36	△ 48	4	△ 10	6	12

(億円)

	全体 (純計後)	普通会計	公営企業 会計	その他 特別会計	地方三公社	第三セク ター等
期首歳計現金残高 E	916	299	391	57	22	114
期末歳計現金残高 F = D + E	880	251	395	47	28	126



## 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,971,182,445	1,876,840,907
②教育	②公営事業地方債
433,666,478	406,869,682
③福祉	地方公共団体計
14,746,528	2,283,710,589
④環境衛生	(2) 関係団体
306,413,843	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	②地方三公社長期借入金
466,796,670	0
⑥警察	③第三セクター等長期借入金
28,654,187	53,785,087
⑦総務	関係団体計
131,721,049	58,191,691
⑧収益事業	(3) 長期未払金
15,901,194	10,078,164
⑨その他	(4) 引当金
9,954,793	352,026,460
有形固定資産計	(うち退職手当等引当金)
4,379,037,187	336,907,124
(2) 無形固定資産	(うちその他の引当金)
127,645,166	15,119,336
(3) 売却可能資産	(5) その他
8,869,541	12,489,499
公共資産合計	固定負債合計
4,515,551,894	2,716,496,403
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
65,430,404	①地方公共団体
(2) 貸付金	284,126,016
139,203,097	②関係団体
(3) 基金等	10,452,933
112,888,016	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	294,578,949
43,526,867	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	487,252
50,020,744	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	17,114,563
△ 30,686,128	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	32,598,279
380,383,000	(5) 賞与引当金
3 流動資産	19,036,936
(1) 資金	(6) その他
87,978,372	14,324,005
(2) 未収金	流動負債合計
16,701,197	378,139,984
(3) 販売用不動産	負債合計
190,614,245	3,094,636,387
(4) その他	純資産合計
84,207,818	2,180,087,960
(5) 回収不能見込額	負債及び純資産合計
△ 759,274	5,274,724,347
流動資産合計	
378,742,358	
4 繰延勘定	
47,095	
資産合計	
5,274,724,347	

## V 施設別行政コスト計算書の概要

・平成24年度は、東日本大震災により施設が被災したため休館等を余儀なくされていた施設が再開した影響などで、年間利用者数(a)が前年度より26.3%増加しました。行政コスト(d)が増加する一方で、収入(e)も増加したため一般財源等負担額(g)は1.0%の減となっています。  
 ・行政コスト(d)は、つくば国際会議場、カシマサッカースタジアム、自然博物館、笠松運動公園の順に高く、一般財源等の負担額(g)は、自然博物館、カシマサッカースタジアム、笠松運動公園、県立歴史館の順に高くなっています。

対象施設（各区分において、一般財源等負担額の高い順に記載。）

(百万円)

(施設区分)	施設の名称	指定管理者制度の導入	年間利用者数			行政コスト d	収入 e	収入割合 (%) f (e/d)	一般財源等負担額			利用者 1 人あたりのコスト (円)	
			H24 a (千人)	H23 b (千人)	増減率 (%) c (a/b)				H24 g (d-e)	H23 h	増減率 (%) i (g/h)	1人あたり行政コスト j (d/a)	1人あたり一般財源等負担額 g/a
貸館施設 (5)	1 つくば国際会議場	○	244	211	15.6	980	466	47.6	514	427	20.4	4,016	2,107
	2 県民文化センター健康プラザ (旧健康科学センター)	○	436	192	127.1	309	85	27.5	224	176	27.3	709	514
	3 総合福祉会館	○	153	164	△ 6.7	145	59	40.7	86	85	1.2	948	562
	4 青少年会館	○	103	120	△ 14.2	51	15	29.4	36	35	2.9	495	350
	平均		195	143	36.4	326	126	38.7	201	159	26.4	2,007	1,464
	展示施設 (7)	1 ミュージアムパーク自然博物館		390	379	2.9	777	65	8.4	712	849	△ 16.1	1,992
2 県立歴史館		○	109	137	△ 20.4	554	7	1.3	547	519	5.4	5,083	5,018
3 天心記念五浦美術館			188	43	337.2	461	81	17.6	380	400	△ 5.0	2,452	2,021
4 近代美術館			136	179	△ 24.0	454	121	26.7	333	416	△ 20.0	3,338	2,449
5 陶芸美術館			79	76	3.9	346	65	18.8	281	353	△ 20.4	4,380	3,557
6 植物園		○	214	166	28.9	189	8	4.2	181	180	0.6	883	846
7 つくば美術館			54	47	14.9	130	23	17.7	107	115	△ 7.0	2,407	1,981
平均			167	147	13.6	416	53	12.7	363	405	△ 10.4	2,934	2,528
宿泊・研修施設 (13)	1 鹿行生涯学習センター・女性プラザ※1	○	108	121	△ 10.7	280	18	6.4	262	253	3.6	2,593	2,426
	2 県南生涯学習センター	○	215	210	2.4	290	28	9.7	262	190	37.9	1,349	1,219
	3 水戸生涯学習センター	○	32	42	△ 23.8	209	6	2.9	203	171	18.7	6,531	6,344
	4 県西生涯学習センター	○	121	123	△ 1.6	198	14	7.1	184	118	55.9	1,636	1,521
	5 中央青年の家	○	35	40	△ 12.5	190	26	13.7	164	159	3.1	5,429	4,686
	6 さしま少年自然の家	○	92	75	22.7	174	11	6.3	163	169	△ 3.6	1,891	1,772
	7 国民宿舎「鶴の岬」	○	107	99	8.1	492	331	67.3	161	170	△ 5.3	4,598	1,505
	8 白浜少年自然の家	○	64	64	0.0	125	8	6.4	117	113	3.5	1,953	1,828
	9 西山研修所	○	23	13	76.9	114	3	2.6	111	70	58.6	4,957	4,826
	10 県北生涯学習センター	○	63	64	△ 1.6	81	14	17.3	67	70	△ 4.3	1,286	1,063
	11 奥久慈憩いの森	○	13	12	8.3	36	2	5.6	34	32	6.3	2,769	2,615
	12 里美野外活動センター	○	5	4	25.0	29	1	3.4	28	30	△ 6.7	5,800	5,600
	平均		68	67	1.5	171	36	21.1	135	119	13.4	3,138	2,723
公園 (7) ※2	1 借楽園		175	103	69.9	446	5	1.1	441	456	△ 3.3	2,549	2,520
	2 洞峰公園	○	271	226	19.9	446	209	46.9	237	247	△ 4.0	1,646	875
	3 大子広域公園	○	32	23	39.1	156	31	19.9	125	138	△ 9.4	4,875	3,906
	4 県西総合公園	○	52	44	18.2	114	41	36.0	73	84	△ 13.1	2,192	1,404
	5 砂沼広域公園	○	12	15	△ 20.0	52	3	5.8	49	56	△ 12.5	4,333	4,083
	6 弘道館公園		54	28	92.9	47	0	0.0	47	57	△ 17.5	870	870
	7 港公園	○	22	12	83.3	62	22	35.5	40	27	48.1	2,818	1,818
	平均		88	64	37.5	189	44	23.3	145	152	△ 4.6	2,755	2,211
運動施設等 (7)	1 カシマサッカースタジアム	○	504	409	23.2	842	237	28.1	605	747	△ 19.0	1,671	1,200
	2 笠松運動公園	○	407	130	213.1	671	84	12.5	587	608	△ 3.5	1,649	1,442
	3 堀原運動公園	○	183	141	29.8	200	20	10.0	180	172	4.7	1,093	984
	4 東町運動公園	○	151	130	16.2	88	25	28.4	63	57	10.5	583	417
	5 つくばヘリポート ※3		1,041回	933回	11.6	25	1	4.0	24	26	△ 7.7	24,015	25,723
	6 大洗マリントワー	○	57	41	39.0	59	45	76.3	14	16	△ 12.5	1,035	246
	7 ライフル射撃場	○	4	4	0.0	2	1	50.0	1	1	0.0	500	250
	平均 (ヘリポート除く)		218	143	52.4	310	69	22.3	242	267	△ 9.4	1,088	757
計 39施設	31施設	4,946	3,915	26.3	9,971	2,184	21.9	7,787	7,863	△ 1.0	2,557	2,117	

※1 鹿行生涯学習センターと女性プラザについては、単一の施設としてコスト計算書を作成しました。

※2 行政コストは公園全体にかかるものすべてを計上しましたが、収入は公園の入園料が無料であることから有料公園施設等の使用料のみを計上しました。

また、公園全体の入園者数の把握が困難なため、年間利用者数は有料施設利用者数のみを計上しており、1人あたりのコストも、公園全体の行政コストを有料施設利用者ものとなっています。

※3 つくばヘリポートについては、aは年間の離着回数、jは離着一回あたりのコストを計上しました。